

〈研究ノート〉

中小企業の再生に係る税務とその手法

熊本学園大学大学院商学研究科博士後期課程 二 宮 基 陽

はじめに

1. 中小企業の現況

- (1) 中小企業の範囲
- (2) 過去と現在における中小企業の位置
- (3) 企業再生の必要性
- (4) 企業再生の手法

2. 企業再生に係る実例 — A 社の事例研究 —

- (1) 背景
- (2) A 社概要

3. A 社再生に係る税務とその手法

- (1) 債権放棄
- (2) 法的倒産手続
- (3) 民事再生手続
- (4) 私的整理

おわりに

はじめに

日経平均株価は2015年4月22日に終値で2万円を突破し、賞与は過去最高額を記録する上場企業がある一方で、日本経済を下支えている中小企業の多くが、景気回復の実態が感じることができず、経営不振に苦しんでいる。

わが国を取り巻く経済あるいは社会環境も大きく変化し、中小企業の中でも大企業以上の利益額を計上する企業がある一方で、依然として労働条件や賃金面等での大きな格差は中小企業と大企業の間には存在している。また、規制緩和や経済のサービス化による産業構造の劇的な変化やITの爆発的な普及により旧来のビジネスモデルが通用しなくなり、新たな仕

組みや手法が生み出される中で多様な中小企業が存在するようになったが、一方では環境変化対応できず、あるいは旧態依然とした経営手法を変えることができず、借入金だけが大きく膨らんで、それに伴う資金繰りの悪化により、倒産の危機に直面している中小企業もある。大企業の場合は、再建のためにスポンサーが救済してくれたり、あるいは金融機関が支援の支援も期待できるが、中小企業の場合にはそういった支援がほとんど期待できず、そのまま倒産する場合も少なくない。

中小企業は全企業数の99.7%を占めており、中小企業の動向は経済に大きな影響を与える。中小企業の再生がうまくいかず、破産に陥ってしまった場合、どういった影響が考えられるであろうか。まずは、中小企業の破産により、従業員の雇用の機会が失われてしまう。また、従業員の雇用機会の喪失により、従業員は生活の糧を失うことになり、家族を含めた生活の基盤を失ってしまう可能性が大きい。さらに中小企業が倒産すると、取引企業としては売掛金が回収できなくなり、売掛金の回収リスクが深刻であれば、企業の連鎖倒産を呼び起こす可能性にもつながってくる。世界に対抗できるような技術を持つ製造業や江戸時代から続く老舗企業の小売業など大きく飛躍できる材料を持つ中小企業が、倒産してしまうことは日本経済上の損失であり、ひいてはわが国の国際競争力を失わせる結果となる。窮状にあえぐ中小企業が再生することで、これらの影響を回避することにつながることになる。つまり、当該企業を再生することで、そこで雇用される従業員やその家族、取引企業及びその従業員を支援することにもつながってくる。さらに、地域経済を支援することにもなり、最終的には経済の復興にもつながることになる。つまり、中小企業の企業再生こそ、力を入れて取り組まなくてはならない課題だと考える。

本稿では、中小企業に焦点を絞っていく。まずは、中小企業の定義及び現況を確認する。そして、再生の手法とそれに関する税制及び対応策について、A社の事例を通じて、A社がどうすべきであったかを検討していきたい。

1. 中小企業の現況

(1) 中小企業の範囲

中小企業とは、いったいどういった企業を指すのであろうか。まずは、中小企業の範囲に関して、中小企業基本法、法人税法の規定における区分を確認していく。

① 中小企業基本法における中小企業の範囲

中小企業基本法第2条にて、中小企業の範囲について、次のように定義している。

- ア. 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第4号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの。
- イ. 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ウ. 資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数100人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- エ. 資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの。

【図表1－1】 中小企業基本法における中小企業の範囲

主たる事業	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業など	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

② 法人税法上の中小企業の範囲

法人税法上の中小企業の範囲は、次の2つに区分することができる。

ア. 中小法人に対する特例

法人税法上、優遇措置の対象となる中小企業は、普通法人のうち、各事業年度終了時において資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であるもの若しくは資本若しくは出資を有しないものである。ただし、大法人（資本金の額又は出資の額が5億円以上である法人など）との間に当該大法人による完全支配関係があるものは除かれる点に留意すべきである。

このような中小企業に対して適用される主な税制上の特例として、中小企業の軽減税率の優遇や青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越等がある。

イ. 中小企業者に対するその他の特例

上記の他に、「中小企業者」と定義される法人については、中小企業等投資促進税制の特別償却、税額控除、外形標準課税の不適用等が適用される。ここでいう中小企業とは、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人の内、次にあげる法人以外の法人又は

資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人で、その発行株式済株式数の2分の1以上が同一の大規模法人(資本金若しくは出資金の額が1億円以下を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人の内常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く。)の所有に属している法人、その発行済株式の3分の2以上が2つ以上の大規模法人の所有に属している法人を除くものとされている(措置法42条の4項⑥、措置法令27条の4項⑩)。つまり、これらの特例については、1億円以下の資本金基準は上述した中小法人に対する特例と同様であるが、資本や出資を有しない法人の場合は、常時使用する従業員が1,000人超の法人や、株主がこれらに該当しない法人である場合には、特例の対象にならないことになる¹。

法人税法上においては、資本金は1億円以下であり、従業員は1,000人以下が中小企業の定義の目安となっている。しかしながら、中小企業の定義及び趣旨について一石を投じる出来事があった。2015年5月には、経営再建中のシャープ株式会社が、赤字による累積損失を穴埋めするため、1,200億円超ある資本金を1億円に減らすことを検討しているとの報道²があった。シャープ単体では2014年3月末で200億円超の巨額の繰り越し欠損金があり、15年3月期の赤字決算でさらに膨らむ見通しである。主力取引銀行の資本支援を受けた上で、資本金を取り崩す減資で穴埋めする予定であるとする内容である。税法上の定義では、資本金1億円以下は「中小企業」となり、軽減税率の適用や外形標準課税が適用されないなどの優遇措置も見込める。

当事例からも、資本金や従業員の数だけで定義している現行定義は極めて曖昧さを浮き彫りにさせ、むしろ「中小企業」と「大企業」との形式的な区分が、企業活動を阻害しているともいえる場合もある³。実際の企業再生を考える際には、資本金の金額、債務金額の大きさや債権者数も無関係ではないが、重要性は低いといえる。従業員数に関しても、問題になるのは従業員の数ではなく、退職金制度、年金制度、労働組合の有無等が重要な要素となり、経営に関する意思決定権等の問題等から株主構成が重要となる。

このように考えていくと、企業再生を考える際に「中小企業」と「大企業」との比較自

1 関戸隆夫「中小企業の範囲と税率」『税研』第30巻第6号(2015年)、1-4頁。

2 2015年5月9日付日本経済新聞他各紙が当該事実を報道。世間からの批判を受け、資本金を5億円まで減資する決着する見通しである。

3 土居丈朗「中堅企業支援税制の展望」『税研』第166号(2012年)63頁で、「中小企業に適用されている軽減税率が、企業の規模拡大によってその適用がうけられなくなることが事前にわかっているならば、企業は意図的に軽減税率が適用されるように行動しようとする。中小企業と大企業の税率の差異があるためにわが国の企業が規模拡大を大いに阻害された、とまで言うのは言い過ぎかもしれないが、陰に陽にこの税制が企業行動を大なり小なり歪めてきたことは否めない」とし、中小企業と大企業との区分に企業活動の停滞をまねく1つの原因であると指摘している。

体にはあまり意味のないものかもしれない、むしろ株主構成等を検討していくうえで「中小企業」と「上場企業」との比較に意味があると思われる⁴。これは、経営再建のために手法を用いようとする場合に、株主が多数派工作をして、経営改善に係る手法導入に反対に回るかもしれないためである。

（2）過去と現在における中小企業の位置

わが国の中小企業・小規模事業者数は、図表1－2にもあるように、中小企業庁によれば2012年で約385万社といわれており、中小企業が全企業数に占める割合は99.7%と公表している。同様の調査が2009年にも行われており、その時の中小企業・小規模事業者数は420万社であり、3年間で約35万が減少した⁵。

【図1－2】 中小企業・小規模事業者数推移

	2009年 (企業全体に占める割合)	2012年 (企業全体に占める割合)	増減率
中小企業・小規模事業者数	420万 (99.7%)	385万 (99.7%)	▲35万
大企業数	1万	1万	

わが国の中小企業は、戦後、経済の成長を支えてきた建設業、製造業に加え、地域経済を支えている小売業、サービス業、運輸業等の圧倒的多数の企業群であるが、数の上では上回る中小企業ではあるが大企業との間には、経営資源、資金力等の差は歴然としている現実がある。

2008年のリーマン・ショック後に大幅に増加した中小企業の倒産件数は、図表1－3からもわかるように2010年以降はマイナスで推移している。現状では倒産件数は減少しているといえる⁶が、中小企業の倒産数は大きくは減少しない現状がある。

4 藤原敬三『改訂版 実践的中小企業再生論』（金融財政事情研究会、2014年）、29－30頁。

5 中小企業庁 HP（www.meti.go.jp/press/2013/12/20131226006/20131226006.pdf）。

6 中小企業等金融円滑化法の施行が倒産数を減少させたといわれている。中小企業等金融円滑化法とは、中小企業や住宅ローンの借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた際に、できる限り元金据置または減額等の貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを内容とする法律。2008年秋以降の金融危機・景気低迷による中小企業の資金繰り悪化等への対応策として、2009年12月に約2年間の時限立法として施行。期限を迎えても中小企業の業況・資金繰りは依然として厳しい状態にあったことから、二度にわたって延長され、2013中小企業の資金繰り悪化等への対応策として、2009年12月に約2年間の時限立法として施行。期限を迎えても中小企業の業況・資金繰りは依然として厳しい状態にあったことから、2度にわたって延長され、2013年3月末をもって終了した。

【図表1-3】 中小企業の倒産件数

(単位：件)

	2002	2008	2009	2010	2011	2012	2013
件数	19,087	15,646	15,480	13,321	12,734	12,124	10,855
内中小企業	13,687	15,257	15,130	13,074	12,543	11,958	10,731

(出典：中小企業白書 2014年)

大企業と中小企業の生産性の格差など、いわゆる「二重構造」のを背景とする「格差是正」を政策理念とする中小企業基本法が1963年（昭和38年）に制定された。この時期、成長に著しかった大企業と中小企業との間で格差がみられるようになり、消費者物価の上昇、若年労働者不足、国際競争力強化の必要等とならんで、中小企業を「近代化」して高度成長への適応を促進するための政策的対応がとられた。

中小企業政策審議会は、1972年8月の「70年代の中小企業政策のあり方と中小企業政策の方向について」で、高度成長過程において成長型中規模企業やベンチャー・ビジネスもみられ、中小企業に対していたずらに保護的施策はすべきでないと、従来の中小企業施策の考え方である「不利是正政策理念」に基づいた主張をした。さらに、中小企業政策審議会は、1980年7月の「1980年代の中小企業政策のあり方と中小企業政策の方向について」において、中小企業を「活力ある多数」としてあるいは中間技術に対する中小企業の役割を積極的に評価しようとする中で、「不利是正政策理念」を強調した。このように、1999年に中小企業基本法が改正されるまでは、中小企業政策理念は、産業構造の変化等に合わせながら、2本の柱（不利是正政策と格差是正のための適応助成政策）を理念としていた。

1999年に改正された中小企業基本法は、中小企業を「わが国の経済の基盤を形成しているもの」であり、3条にて、中小企業は、「新たな産業を創出し、就業の機会を増大させ、市場における競争を促進し、地域における経済の活性化を促進する等わが国経済の活力の維持及び強化に果たすべき重要な使命を有する」「多様で活力ある成長発展が図られなければならない」という基本理念を示した。つまり、中小企業を画一的に弱者と位置づけるのではなく、旧法の柱であった「格差是正」から、新法では「多様で活力ある独立した中小企業の育成・発展」を図るものとして、中小企業の長所である、機動性、柔軟性、創造性を発揮し、日本経済のダイナミズムの源泉として、また自己実現を可能とする魅力ある雇用機会の創出の担い手として、その役割が期待された⁷。

規制緩和に代表される制度環境の変化により、多様な中小企業が存在するようになった

7 川上義明「日本の中小企業政策に関する基礎的考察」『福岡大学 商学論叢』第56巻第1号（2011年）、1-17頁。

ものの、新しい時代に対応すべく努力しているにも関わらず、過去の負債やそれに伴う資金繰りの悪化により、経営状況の厳しい企業が多いことも実態である。

中小企業を窮状から救うことによって、これらの影響を回避することにつながるようになる。つまり、当該企業を救済することで、そこで雇用される従業員やその家族、周辺取引企業及びその従業員を支援することにもつながってくる。中小企業を1社再生させることによって、大きな意味では地域経済を支援することにもなり、最終的には日本経済の復興にもつながることになる。つまり、企業再生こそ、力を入れて取り組まなくてはならない課題である。

（3） 企業再生⁸の必要性

多額の金融債務により厳しい資金繰りを行っている中小企業も少なくはない。また、企業の事業継続のキャスティングボードを握っている金融機関にとって貸出先企業の業況悪化は不良債権の増加につながり、自社の経営の危機へ直面することになる。経済財政諮問会議から2005年に提出された構造改革の基本方針である「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、「不良債権問題の根本的解決は日本経済再生の第一歩」とされ、最重要政策課題として位置づけられるとともに、基本方針では、「産業の再生なくして不良債権の最終解決なし」として、不良債権処理と企業再生の一体的な解決が示唆された。

金融機関の不良債権は企業サイドの過剰債務と表裏一体の問題であり、その問題解決は同時並行的に行わなければならない。そこで、金融機関は貸出先企業と連携を密にし、情報交換をする中で、すでに過剰債務に陥り、破綻の可能性のある企業に対して、早期に、改善手法を用いて企業再生を行わなければならないようになった。これは、不良債権の圧縮及び未然防止のみならず、雇用の確保や地域経済の活性化につなげることを企業再生の意義として、地域経済に貢献する金融機関として果たすべき使命となった⁹。

また、貸出先である金融機関にとっても、中小企業の再生は大きな課題となり、取り組

8 破産法では、破産申立て原因として、すべての債務者に共通する破産手続開始原因として、同法15条1項で支払不能、同条2項でそれを推定するための事実として支払停止を規定している。さらに、存立中の合名会社及び合資会社を除く法人については、同法第16条にて、付加的な原因として債務超過をあげている。ここでいう支払不能とは、弁済能力の欠乏のために債務者が弁済期の到来した債務を一般的かつ継続的に弁済することができないと判断される客観的状态であり、例えば金融機関の返済が遅れている状況を指す。一方、債務超過とは、負債額が純資産額を上回る財産状態をさし、貸借対照表等の決算書で客観的に把握することができる。よって、当論文では「再生」の定義を、企業が破産また破産申立てを行わなければならない状況から脱したときを指すこととし、具体的には金融機関の借入金を支払うことができる状況になったとき、あるいは決算書の貸借対照表で債務超過が解消できた状況になったことをいうものとする。

9 荒波辰也・中村廉平『現場からの経営支援』（金融財政事情研究会、2006年）、3－4頁。

まなければならない最重要項目の1つとなっている。

（4）企業再生の手法

債務超過であること、あるいは利益が赤字であることは決算書からみてわかる業績が悪いと判断される目安の一つである。

債務超過を解消するという点に注目すれば、次のような方法を検討することができる¹⁰。

ア． 当期利益を増加させ、資産を増加させる

イ． 増資をして資産を増加させる

ウ． 負債を圧縮して、負債を減少させる

エ． 債務を資本に組み入れる

これらの方法のうち、ア．の利益を増加させるためには、売上を増加、または経費を削減する施策となる。企業の業績悪化の要因は多くの場合は、売上低迷に基因するものが多いので、まず企業は、人件費や仕入等で経費を削減していく。しかし、企業活動を継続するにおいて経費をゼロにすることはできず一定の費用がかかるので、削減できたとしても限界がある。よって、業績の悪化が止まらなければ、最終的には売上増加のための施策を実施しなければならない。この場合は設備投資が必要となる場合が多く、借入過多で苦しんでいる中小企業の多くの会社は、更なる借入に対して二の足を踏む場合も少なくなく、また現実的に金融機関からの借入が困難である場合が多い。よって、利益増加に関しては、継続的には取り組んでいくが、即効性はない。

イの場合、債務超過企業が増資を募ったとしても、資本を提供してくれる個人や法人は多くないであろう。よって、ウ又はエの財務内容改善手法、つまり負債を圧縮して、減少させる方法を選択される場合が多い。この方法の中で、注目されているのが、法的整理や私的整理を活用した債権放棄や債務免除、デッド・デット・スワップ¹¹（以下、DDSという）、や、デット・エクイティ・スワップ¹²（以下、DESという。）等の資本性借入金である。DDSは、償還期限まで持ち続けなければならず、リターンも低くなるので、本当は株

10 日弁連中小企業法律支援センター編『中小企業再生の手引き』（商事法務、2012年）、8頁。

11 デット・デット・スワップ（Debt Debt Swap）の略で、債権者が既存の債権を別の条件の債権に変更することであり、通常、金融機関が既存の貸出債権を他の一般債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことをいう。

12 デット・デット・エクイティ（Debt Equity Swap）の略で、Debt（債務）とEquity（株式）をSwap（交換）すること、すなわち「債務の株式化」のことをいう。通常、経営不振や過剰債務などに苦しむ企業の再建支援策の一つとして用いられており、債権を保有する金融機関等が融資（貸出金）の一部を現物出資する形で株式を取得することが多い。これによって、債務超過の状況を解消させたり、利払いや元本返済が必要な有利子負債を削減させたりすることができる。

の売却益が期待できる DES を活用する方が債権者側からはメリットがあると言われているが、いずれも税制面の問題や金融機関の消極的姿勢等から当初期待していたほどの実績は上がっていない¹³。

また、上記以外にも、M&A（事業譲渡、会社分割及び第2会社方式）等を用いた手法もあるが、これらの手法は一定規模以上あること、あるいは複数の部門をもたない場合には利用が難しい場合もあり、中小企業においては、法的あるいは私的整理の活用も積極的に活用すべきだと考えるが、いずれの手法を選択したとしても大きな課題として出てくるのが税制面の問題である。

2. 企業再生の実例

（1）背景

企業が倒産あるいはそれに近い状態になった時に、再生を目指す場合に、重要な事項となるのが租税である¹⁴。しかし、従来は、倒産法と税法の接点は、清算型倒産手続において租税債権とその他の債権のいずれかが優先するかという租税債権に関するものが比較的多かったが、実務上からは、企業再生に関する税制度の整備を要求する要望があがっていた。日本経済団体連合会が2001年5月に公表した「近い将来の税制改革」についての意見—政府税制調査会中期答申取りまとめに向けて— I .3.(2).5 は、「早期企業再生のための税制措置」と題し、「会社更生法、民事再生法等の法的整理と私的整理との間における税制上の取扱いの違いが、迅速な再生に着手することを遅らせることのないよう」に、と提言がある。企業再生実務の多様化、倒産法等の改正の動き等も背景に、企業再生にかかる税務についても、企業再生を支援する観点から改正の声が上がっていたし、2003年には企業再生研究機構が、事業再生に関わる税制改正の要望書として、主な点として次の点を要望していた。

ア．固定資産評価損の損金算入の拡大

会社更生法では法人税法施行令 68 条で損金算入が認められており、その場合の財産評価額は会社更生法施行規則 1 条で商法上の資産評価規定に組み込まれており、この金額を基礎に評定損が計算される。民事再生法では法人税法基本通達 9-1-6 で損金算入されているが、財産評定額は、民事再生計画の適法性担保の検証のために行われるもので、商法上の資産評

13 財務省「平成 24 事務年度監督方針及び検査基本方針の改正について」の中で、新たな金融手法（DDS,DES 等）の活用実績を 2020 年までに 2010 年度比で 50% 増を掲げる方針を出している。

14 高橋祐介「企業再生と債務免除益課税」『総合税制研究』12 号（2004 年）、162 頁。

価規定とは連動しておらず、従ってこの財産評定額を基礎にした評価損につき直ちに損金算入が認められるかについては、法制度が未整備の状況下で疑問が残る。しかし、既にガイドライン等が整備されていた私的整理ではこれを認める根拠規定がなく、合理的な私的整理の場合にも、固定資産の評価損の損金算入を認めることを切望している。

イ． 期限切れ欠損金の優先利用の拡大

会社更生法では、資産の評価益及び債務免除益について期限切れ繰越欠損金から優先利用することが認められている（同法 232 条 3 項）が、民事再生法や私的整理ガイドラインにおいては、私財提供益及び債務免除益について、まず既存の青色欠損金から利用しそれで不足する場合にのみ期限切れ繰越欠損金を利用できるとされている¹⁵。そこで、民事再生法、私的整理ガイドラインが適用される場合においても、会社更生法と同様に、期限切れ繰越欠損金からの優先利用できることを要望した¹⁶。期限切れ欠損金から優先利用できずに、青色欠損金から利用することになれば、企業が再生して利益を計上できるようになった時に、すでに青色欠損金を使い切ってしまうていば、法人税を支払わなければならないようになるためである。上述してきたような要望等が上ってきたこと、また倒産法制度の改正により税制も対応に迫られたこと等より、上述してきた内容を盛り込み、2005 年税制改正にて、「企業再生税制」が整備された。

企業再生税制では、税制面で会社の再生を支援するため、迅速な企業再生を支援する観点から、民事再生法等の法的な整理に加え、これに準ずる一定の要件を満たす私的整理において債務免除が行われた際に、評価損の損金算入及び期限切れの欠損金の優先的利用が認められる措置等が設けられた。次章以降は A 社を事例に企業再生に係る税制や手法について検討していく。

A 社は、2014 年 3 月に破産を申請した典型的な中小企業である。A 社の場合は、2014 年 5 月以降に、大手取引先との契約をほぼ決定しており、売上高が大きく増加する予定であった。また、メイン金融機関を軸に取引金融機関も再生への取組みに関してバックアップ体制は出来ており、新規融資での支援は難色を示していたものの、元金据置の条件変更には全金融機関対応してくれていた。また、各種補助金を活用した新たな業態革新へ取り組む予定もあった。A 社には再生の可能性は全くなかったわけではない。A 社にはこういった再生の方法があったのかを検討していく。

15 法人税法施行令 117 条、平成 13 年 9 月 26 日付国税庁課税部長回答資料。

16 岡正晶「企業再生と税務」税研第 114 号（1994 年）、15 - 16 頁。

(2) A 社概要

【図表1－4】 A 社決算書一部抜粋

(単位：千円)

損益計算書	19 年 (2007 年)	20 年 (2008 年)	21 年 (2009 年)	22 年 (2010 年)	23 年 (2011 年)	24 年 (2012 年)	25 年 (2013 年)
売上高	126,000	112,000	171,000	177,000	152,000	124,000	111,000
売上原価	103,000	97,000	153,000	134,000	113,000	98,000	89,000
売上総利益	22,000	15,000	18,000	43,000	39,000	26,000	22,000
人件費 (注 1)	91,000	102,500	129,000	120,000	110,000	92,000	92,000
営業利益	－ 1,000	－ 51,000	－ 30,000	－ 8,000	－ 1,000	－ 7,000	－ 8,000
経常利益	－ 8,000	－ 60,000	－ 25,000	9,000	300	2,000	－ 7,000
当期純利益	－ 9,000	－ 60,000	－ 25,000	10,000	300	2,000	－ 7,000
(減価償却費)	0	0	2,000	1,400	700	900	100

未払金項目	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
社会保険料	0	0	22,000	28,000	34,000	37,000	34,000
租税 (注 2)	0	0	5,000	8,000	9,000	10,000	12,000
小計	0	0	27,000	36,000	43,000	47,000	45,000

金融借入金	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年
短期借入金	21,000	20,448	18,591	19,023	94,536	98,822	96,342
長期借入金	111,000	104,428	111,347	103,812	16,935	17,590	19,330
小計	132,000	124,876	129,938	122,835	111,471	116,412	115,672
代表者借入	21,454	21,883	19,059	20,003	22,345	23,456	25,678
合計	153,454	146,759	148,997	142,838	133,816	139,868	141,350

出典：A 社決算書から筆者が一部加工・修正にて計上

(注 1) 人件費には、製造原価報告書の人件費、損益計算書の役員報酬、給与、福利厚生費等の全てを含んでいる

(注 2) 租税は、消費税及び固定資産税の滞納分

A社は2000年に、大手電機会社向け電子部品組立会社として設立。その後、自動車分野にも進出。主に2次又は3次下請企業として、売上を順調に伸ばしてきた。当社は、緻密な手作業技術が要求される部品製造に強みを有しており、大型製造機械では出来ない点が大手競合他社との差別化にもなり、その部分で当社の付加価値を生み出していた。しかし、仕事が人に依存しているために、人を多く雇用しなければならず、また従業員の安定的な確保及び離職率の低下を防ぐためにも社会保険制度の完備が必要最低条件となっており、結果として福利厚生費を含めた人件費関連経費の大きいという点である。

A社は2度の経営危機に直面している。1度目は、リーマン・ショック¹⁷後の不況である。A社はそれまでは業況が安定したこともあり、資金調達は金融機関から行うことで、資金繰りを行った。2度目は東日本大震災後¹⁸の不況である。今回は、前回の危機以後業況が好転しておらず、財務状況及も改善していなかったことより、新規融資が難しくなっていたので、メイン銀行を中心に取引金融機関が協調して借入金の元金据置を実施した。

しかしながら、A社は東日本大震災の以前より資金繰りが厳しい状況となっており、限られた資金の中で、支払先を限定せざるおえなくなっていた。A社の場合の支払いの優先順位としては、

ア． 人件費¹⁹

イ． 金融機関等に対する借入金及び利息支払い

ウ． 買掛金（業務に関する費用 例・・・材料費、外注費等）

エ． 販売管理費（業務に直接関しない費用 例・・・水道光熱費、通信費等）

オ． 社会保険料及び租税、それらに係る延滞金

こういった順位となった理由として、当社の特徴でもあり、生命線でもある「人」をつなぎとめるために人件費は最優先での支払となった。次に借入金の支払、支払が遅れることで本業の継続に支障をきたす材料費や外注費といった買掛金の支払が優先となった。これらは、もし支払ができなければ「A社は倒産する。」という風評リスクを回避することも非常に大きかった。結果として、業務を運営していく中で直接的に影響が出てこない水道光熱費や通信費等の販売管理費や、金額が比較的大きいわりには収益に直結しない社会保険料及び租税

17 リーマン・ショックとは、2008年9月に、アメリカの大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことに端を発した世界的金融危機のこと。

18 東日本大震災とは、2011年3月に東北地方を中心に発生した地震及び津波等の災害で、日本経済に甚大な損害を与えた。

19 A社は開業してから破産を決意する（2014年3月末）までの間に、社員人件費を遅延したことは2014年2月及び3月の2カ月間のみであった（当社社長及び経理担当ヒアリング）

等の順位は後回しとなった。特に社会保険料は毎月発生分も滞るようになり、最終的には元金及びそれに係る延滞金も含めると 5,000 万円を超える金額となった。支払利息も含めた資金繰りの見通しが全く立たなくなったことより、2014 年 3 月に破産を申請して、約 50 名の従業員は解雇され、仕入先業者等へ多大な迷惑をかけることになった。

3. A 社再生に係る税制

(1) 債権放棄

企業再生に係る手法の中で、効果がある手法は債権放棄である。しかし、金融機関が貸出先に対して直接債権放棄を行うことは非常にハードルが高い。理由として、対外的にもモラルハザード等が危惧されること、やはり税務上の問題が大きなネックとして上げられる。ここでいう税務上の問題とは、借り手である債務者の債務免除益課税の問題だけではなく、債権者である金融機関が債権放棄をしたことで生じる税法上の寄付金課税の問題がある。債権放棄を実施する金融機関においては、債権放棄をすることで貸出債権からの利息収入を得ることができなくなるだけではなく、放棄する債権が税務上の損金として認められなければ、当期収益に関して二重で痛手を被ることになる。金融機関にとって、債権放棄する必要最低条件が、放棄する債権額を税務上の損金として計上することができる、つまり無税償却ができる点である。しかし、法人税上では、債権放棄は原則として損金としない寄付金との扱いを受けるために、税務上の取扱いとして寄付金課税は常に問題をはらんでおり、単純な債権放棄は難しい側面がある。

しかし、法的整理については、債権放棄に関しての基準が明確にされているのに対して、私的整理については、未だに明確とはいえない部分もあるので、寄付金課税の問題は払拭できない。法人税法上の寄付金とは、「その名義を問わず、金銭その他の資産または経済的利益の贈与または供与である」（法人税法 37 条 7 項）とされている。法人税法上の寄付金とは、一般通念上に用いられている「寄付金」よりも広義なものといえる。つまり、法人税法上では、取引先を支援するために債権放棄を行ったり、債権を引き受けたり、金利を減免したりする行為もすべて寄付金に該当する。よって、単純に債権放棄をするという行為は債権者側からもハードルが高く、選択しづらいともいえる。債権放棄に関しては、A 社からは金融機関に対して要望しても、意思決定の裁量権は債権者である金融機関にあるので、再生の手法として検討するのは難しい面もある。

(2) 法的倒産手続

他に A 社はこういった選択肢があったのであろうか。まずは、法的倒産手続について検討してみる。法的倒産手続とは、図表 1－5 に記述したように、大きく分けると再建型と清算型があり、それぞれに再建型には民事再生手続と会社更生手続、清算型には倒産手続と特別清算手続がある。

企業再生に対する考え方は、外部環境とその時代の要請に合わせて変化し続けてきたが、その中で倒産法²⁰ 制度が与えてきた影響は大きい。特にバブル崩壊後には企業の業績が悪化したにも関わらず、倒産が増加した。その要因としては、倒産法に係る企業再生の機能の限界を指摘する専門家もいた²¹。倒産法は手続が煩雑であり、非常に利用しづらい状況であったこと、あるいは特に再建型の倒産法制は、時間がかかりすぎる等の理由から利用が極端に少なかった²²。

【図表 1－5】 法的倒産処理手続

手続の型	手続名	根拠法	施行日	利用者	手続の主宰者
再建型	民事再生手続	民事再生法	12 年 4 月	制限なし	再生債務者自身
	会社更生手続	会社更生法	15 年 4 月	株式会社	更生管財人
清算型	破産手続	破産法	17 年 4 月	制限なし	破産管財人
	特別清算手続	会社法	18 年 5 月	株式会社	清算人

その中でも、インパクトの大きかった事象としては、民事再生法の施行（2000 年 4 月）と会社更生法の施行（2003 年 4 月）があげられる。A 社の場合、営業継続が前提となっている中で、清算型ではなく、再生型の検討をすることになる。その場合に、A 社は有限会社であったので、株式会社が利用できない会社更生手続は選択できずに、民事再生手続の選択肢しかなかった。

(3) 民事再生手続

① 特徴

民事再生手続は、倒産法制見直しの第 1 弾として、2000 年 4 月から施行されている。民事再生手続は、再建型倒産処理手続の基本手続として、個人法人を問わず何人も利用できることに特徴を有している。また、当手続を利用することで、金融機関等の債権者が債権

20 倒産法という法律はなく、破産法、民事再生法、会社更生法、会社法（特別清算）等の倒産に関連する法律の総称のことを指す。

21 杉本茂「企業再生をめぐる経済環境と税理士の役割」『税理』第 49 巻 6 号（2006 年）、26 頁。

22 1996 年の東京地裁本庁の再建型倒産事件の新受件数は、会社更生 3 件、会社整理 5 件、和議 37 件の計 45 件であった。

の無税償却を可能にすることができる、また金融庁当局や株主への説明責任が軽減される等の点において他の手続よりも簡便化が図られている等の特徴を有する。

また、会社更生手続との比較の中で、再生計画の認可手続や時間も比較的容易であること、オーナー株主としての減資や経営者の退陣が必ずしも要求されていないため、事業の再生の見込みがあれば、極めて中小企業向きの再生手続であり、当手続は中小企業の再生を念頭に立法化されたものであるといわれている²³。

民事再生手続では、原則として従来の債務者自身（債権者に対し公平誠実義務を負う）が、裁判所及び監督委員の監督の下に、業務遂行・財産の管理処分・再生手続事務等を行う（ただし、裁判所は一定の場合に債務者のこの権限を奪い、管財人等を選任する権限を有する）。民事再生手続は、上述した特徴以外にも、特別清算と同様、租税債権、労働債権などの「一般優先債権」を手続外として手続の簡素化・迅速化を図った点、再生計画案の可決要件を出席者の頭数の過半数及び議決権額の2分の1以上と旧和議法より緩和した点、財産評定を「処分価格」で行う旨を明記した点（民事再生法規則 56 条）等の特徴を有している。

② 民事再生手続における税務面の留意点

民事再生手続における税務上の留意点として、次の点が挙げられる²⁴。

- ア． 財産評定と評価損益
- イ． 欠損金の損金算入
- ウ． 債務免除益
- エ． 営業譲渡と消費税

アの財産評定と評価損益については、民事再生法を申請した会社は、申立て後8週間以内に財産評定書を作成し、裁判所に提出しなければならない。（民事再生法第124条、125条）。これは、経済的に窮地にある再生会社は、一般に資産が劣化・陳腐化し、また適切な会計処理が行われていないために、その帳簿類が財産状態及び損益状態を正確に反映していないことが少なくないので、再生手続開始に際し、再生債務者の財産状態を正確に把握しておく必要がある。しかし、倒産法が整備されるまでは、倒産手続で財産評定に関する規定が設けられている手続は破産（破産法189条）と会社更生（会社更生法177条1項前段）だけであったのであった。民事再生法での財産評定は、債権者が再生計画による弁済額と清算による弁済額との比較考慮を可能にさせ、合理的判断をさせるための情報提供

23 高野角司「民事再生法の活用」『税理』第49巻第6号（2006年）、83頁。

24 高野・前掲注23、85頁。

を主たる目的にしているものであり、この財産評定は「財産を処分するもの」としており(民事再生法規則56条1項)、再生会社が開始決定時点において、清算したと仮定した場合の価値の大きさを示したものである。会社更生法とは異なり、会計上は財産評定額を取得価格とみなす規定はないので、通常は帳簿上の資産評価額になることはないが、事業継続上で固定資産の評価替えを行う必要がある場合は、時価まで評価替えを行うことができる。税務上では、評価損は、損金算入が認められているが、この場合は清算価値による評価ではなく、企業が継続するという前提での時価による評価であることが注意点といえる。

イ及びウの欠損金の算入と債務免除益については、企業再生をする場合にネックとなるのが債務免除益の問題である。法人税法は、実現した収益及び損失のみを益金及び損金に算入するため、法人が資産の評価替えをしてその帳簿価格を減額しても、その評価損は原則として、損金の額に算入されないことが原則である(法人税法33条1項)。しかし、例外項目として、民事再生法の規定による再生計画認可の決定(民事再生法174条1項)があったことその他これに準ずる政令で定める事実が生じた場合において、その法人がその有する資産の価格につき評定を行った時は、その資産の評価損の金額は、これらの事実の生じた日の属する事業年度の損金の額に算入されることとされている(民事再生法33条4項)。民事再生法の規定による再生手続開始の決定があった場合、繰越欠損金の損金算入をすることができ(法人税法59条2項)、次の3つの場合の金額の合計額(青色欠損金当控除前所得を上限とする)に達するまで、繰越欠損金²⁵の損金算入をすることができる(民事再生法33条4項)。

- ・ 債権者から債務の免除を受けた場合、その債務の免除を受けた金額
- ・ 役員等から金銭その他の資産の贈与を受けた場合、その贈与を受けた金銭の額および金銭以外の資産の価格
- ・ 法人税法25条3項、または同法33条4項の規定の適用を受ける場合、第25条3項の規定により当該適用年度の所得の金額の計算上益金の額に算入される金額から同法33条4項の規定により当該適用年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額を減産した金額

そして、優先的に損金算入できる繰越欠損金額は、

「債務免除益」+「役員等からの金銭・資産の贈与額」-「資産評価損-資産評価益」を限

25 ここでいう繰越欠損金は、「民事再生手続き許可日の属する事業年度の終了時における前事業年度以前の事業年度から繰り越された欠損金額の合計額」を「青色欠損金」で控除した額、つまり期限切れ繰越欠損金のことを指す。

度とする。

したがって、債務免除益に充当する順番は、「資産評価損→期限切れ繰越欠損金→青色欠損金」となる²⁶。

民事再生会社の再生債権の免除は、再生計画認可決定日の属する事業年度に画定し、債務免除益として計上されることとなる。2005年に企業再生税制が出来る前までは、欠損金に前年前7年²⁷以内に生じた青色欠損金と7年を経過した欠損金がある場合の適用順位として、7年以内生じた青色欠損金を先に損金算入していた。そのため再生計画の立案、実行時において、資産譲渡益や評定益等がある場合は、債務免除益の発生年次等と欠損金の補填順序によっては、債務免除益は益金として課税されるなどの弊害があった。そのため、税制改正によって、まず期限切れ欠損金を最優先して利用し、その次に青色欠損金を利用するとの順番が変更になった。

エの営業譲渡と消費税については、民事再生手続を行う際に、第2会社方式を活用して再生させる場合に当てはまる。この場合、譲受会社が休眠会社等の場合には、消費税の取扱いが免税事業者だったり、簡易事業者だったりする場合があります、高額の営業権や営業財産を譲り受けた場合、消費税の還付を請求できない場合もあり得るので²⁸、かかる再生手続を検討する場合には、消費税の届出関係を慎重に検証しておくことも必要である。

例えば、A社の場合、繰越欠損金が60百万超あり、期限切れ欠損金も概算で80百万超の金額を計上していたことより合計で140百万あり、民事再生法を申請すれば債務免除益の問題は解決できたであろう。しかし、民事再生法の場合、最終的には裁判所の認可が必要であり、手続としては必然的に遅くなる。A社が再生を目指すのであれば、なるべくスピーディに行いたいと思うであろう。特に中小企業は少しでも早く事業を再開しなければ、すぐに信用不安が広がり、財務面の脆弱さと相まって再生を不可能にしてしまう恐れがある。A社の場合、給料や各種経費支払の問題や取引先との信頼回復のためには少しでも早く事業を再開させる必要が最優先であった。また、民事再生法を申請すれば、申請していることを世間に知られることになる。手続きの迅速性と取引先への影響を出来るだけ小さくするために私的整理手続は活用できなかったのであろうか。

26 野村智夫・竹俣耕一編著『企業再建・清算の会計と税務 第4版』（中央経済社、2011年）、233－235頁。

27 2011年に税制改正があり、2008年4月1日以後に開始した事業年度に生じた欠損金の繰越期間は9年とされている（法人税法57条1項）。

28 消費税の還付を受けることが出来るのは、原則課税（本則課税）の事業者に限られるために、簡易課税選択者には還付の適用がないことに注意する必要がある。

（4）私的整理

私的整理とは、過大な債務を抱えて経営に苦しんでいる企業が、法的手続をとることなく、債権者との個別又は集合的な話し合いにより、債権放棄や返済元金支払の据置等を行って再建を目指していくものをいう。私的整理を行うメリットとしては、次のようなことがあげられる²⁹。

- ア． 法的整理による「倒産」ではないので、企業価値・ブランドイメージ等を守ることができる。
- イ． 手続の期間の迅速化やコストの軽減
- ウ． 債権放棄、リスケジュールの対象先を金融機関等の一部の債権者に限定することができる。
- エ． 失敗した場合の破産移行リスクの回避
- オ． 高配当になる可能性が高い

中小企業の再生を検討する上で、事業価値の毀損を最小限に抑えることができる観点からは、一般的には私的整理手続の有効な手段である。すなわち、中小企業、とくに地域の中小企業を再生するにあたり、法的整理手続を選択した場合、風評被害による事業の毀損が著しいだけではなく、一般の商取引債権者を手続の対象とするため、取引の継続を拒否されたり、取引条件の変更を求められたりすることにより、事業の継続が困難となるケースが少なくない。

これに対し、私的整理手続による場合、手続は公表されず、手続対象となる債権者は原則として金融債権者のみであり、一般の商取引債権者を手続の対象に含めないため、風評リスクは少なく、事業の毀損を回避することが可能である。また、連鎖倒産による地域経済への悪影響も回避できる。さらに、心理的な面も大きく影響している。中小企業の経営者は地元の名士であることが多いため、法的整理手続を選択した場合の取引業者等の一般債権者に対しての債権カット等の迷惑をかけることを避けたがる場合が多い。私的整理手続きであれば、経営者責任や株主責任を取る必要はあるケースが多いものの、法的整理手続を行う上で最大のネックとなっていた取引先への債権の毀損を防ぐことができるので、取り組みやすいと言われている。よって、中小企業の再生を検討する場合は、中小企業は

29 羽田忠義『私的整理法』（商事法務研究会、1976年）では、「私的整理に比較して法的整理の配当率が低いという統計はない。それは私的整理がどんな形で行われ、いくらの配当が実行されたか等の調査は不可能だからである。しかし、イギリスの例では、私的整理の方が法的整理よりも配当率が高いという興味ある統計がある。」（42－43頁）

地域根ざして営業しているので同一地域に取引先が集中していること、噂も広がりやすいこと等を考慮すると、私的整理手続を選択することにメリットがある。

また、私的整理が活用されにくい理由として、手続の信頼性があげられていた。法的整理手続では、裁判所の監督下に厳格な財産評定、計画策定等の各種手続がとられ、情報開示も各債権者に対し平等であり、債権者と債務者間、債権者相互間の公平が担保され、適正な手続が保障されていた。一方、私的整理に関するガイドライン（以下「私的整理ガイドライン」という。）制定以前の私的整理手続では、弁護士、公認会計士、税理士等の専門家による信頼性の高い手続が実施されないケースも散見され、手続の信頼性が著しく低かった。また、手続に関しても、私的整理ガイドライン成立以前案件毎に相違しており、整理屋の暗躍や高金利業者による強硬な取立てを防ぎきれない場合などは、公平性、透明性に欠ける場合も少なくなく、債務者自身が資産を隠す例も散見されていた³⁰。

このように私的整理手続の信頼性が低かったことから、課税庁の取扱いも案件毎に厳しく判断され、金融機関は、企業再生計画に合意し、債権放棄しても、無税償却処理できないリスクがあり、この税務リスクの存在が、私的整理手続の活用を阻害する大きな要因となっていた³¹。よって、私的整理の諸手続の必要性が叫ばれていた。

2001年9月に公表された私的整理に関するガイドラインは、わが国の歴史において初めて成立した私的整理に関する手続準則であった。この私的整理ガイドラインは倒産実務家国際協会8原則を参考にしてつくられた³²。

私的整理ガイドラインが作成される前までは、利用割合は私的整理が8割、法的整理が2割などといわれており、私的整理の多くは清算型であり、再建型の私的整理とくに債権放棄を伴う私的整理の成功は一般的に容易なことではないといわれていた³³。

この私的整理ガイドラインは、大企業の企業再生を念頭においた私的整理について法的整理準ずる形で典型的な手続準則を定めたものであるため、中小企業等の私的再生にはな

30 住田昌弘編著『事業再生 ADR の実務』（金融財政事情研究会、2011年）21頁。

31 住田前掲注30、21－22頁。

32 倒産実務家国際協会（International Federation of Insolvency Professionals）は、私的整理の基準として、①債務者の再生を検討するための現状維持期間を設定すること、②現状維持期間中は、権利実行や回収を自粛すること、③債務者も現状維持期間中は債権者の期待利益を侵害しないこと、④利害調整のための委員会を設置し、委員会で専門家アドバイザーを雇うこと、⑤アドバイザーに適正な情報を開示すること、⑥再建計画が現状維持期間時点の立場を反映するものであること、⑦全債権者間で情報共有を行い、秘密保持義務を負うこと、⑧再建計画による追加融資については、優先弁済権を付与すること、の8原則を明らかにした。

33 藤原総一郎「成功する再建スキームのポイント」『税務弘報』第49巻第11号（2001年）、15頁。

じまない部分もある³⁴。公的な企業再生支援組織であるRCC³⁵、中小企業再生支援協議会、株式会社産業再生機構は、いずれも私的整理ガイドラインの趣旨を尊重して、再生スキームを構築している。これらの各スキームは、私的整理ガイドラインのよい部分を吸収し、公的機関が企業再生に関与することにより、公正性や透明性を向上させ、金融機関債権者に対する調整能力を高めているものである³⁶。

私的整理は、欠損金を利用できず、債務免除益が課税されることが以前より問題視されていた。私的整理ガイドラインが策定された同時期に国税庁が2001年9月26日に「『私的整理に関するガイドライン』に基づき策定された再生計画により債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて」として回答している³⁷。その中で、債務免除を受けた債務者の税務上の取扱いとしては、法人税基本通達12-3-1(3)によれば、債務者である企業が整理開始の命令等に伴い債務免除を受けた場合において債務の免除等が多数の債務者によって協議の上決められる等その決定について恣意性がなく、かつ、その内容に合理性があると認められる資産の整理があったことの実事が認められる場合には、法人税法施行令117条第4号の整理開始の命令に準ずる事実等に該当する旨を定めており、法人税法第59条³⁸の適用があることになる。ついては、私的整理ガイドラインに定める手続に基づく再建計画により債務免除を受けた場合には、法人税法基本通達12-3-1(3)に該当すると考えられ、法人税法59条の適用があるとしている。つまり、債務免除益は欠損金が活用できるとしている。

A社の場合、資金繰りが厳しく、業況の厳しさは同業他社間でも噂にはなっていたと思うが、代金支払を遅れないでその噂を打ち消していた。私的整理を活用すれば、上述した国税庁の回答等より債務免除益にも課税されることもなく、風評リスクも極力抑えることができたであろう。しかしここで、再生の観点からすると問題となってくるのが社会保険料、租税公課の存在である。これらは、原則的には納税の猶予はできたとしても、免除はよほどの理由がなければできない。また、社会保険料や租税公課は延滞税が大きく、これも企業が再生していくにあたって大きな壁となっている。

34 (株)整理回収機構編『RCCにおける企業再生』(きんざい、平成15年)、41頁。

35 (株)整理回収機構(The Resolution and Collection Corporation)とは、預金保険機構等との回収協定を結んだ銀行として、預金保険機構からの委託を受けた金融機能の再生等に関する業務を行っている。

36 これらを総称して行政型ADR(Alternative Dispute Resolution: 裁判外紛争解決手続)と呼ぶ。

37 <https://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/bunshokaito/hojin/011126/01.htm>

38 法人税法59条は、会社更生等による債務免除等があつた場合の欠損金の損金算入を記述しており、債務免除益は欠損金を利用できるとある。

おわりに

中小企業を取り巻く経済環境が激変する中で、倒産件数も漸減はしているが、依然として個社単位でみれば厳しい業況の会社も多い。

A 社が再生できるためには、単純に破産という選択肢を選ばずに、私的整理を活用すべきではなかったのだろうかと思う。私的整理ガイドラインができ、それに伴って債務免除益の税務上の取扱も課税庁も繰越欠損金の利用を認めているのであるためである。よって、A 社は、繰越欠損金あるいは期限切れ欠損金を活用して、債務免除益を相殺することができれば、債務返済が軽減できるだけでなく、支払利息の負担も免除され、再生に向けての資金確保が可能となる。

ここで問題となってくるのは多額の未払金の存在である。特に社会保険料や租税公課は延滞をすれば多額の延滞金が発生をし、元金分も含めて再生への大きな課題となってくる。社会保険料や租税の取扱いについては、現行の企業再生税制には取り上げられておらず、国税徴収法あるいは国税通則法の分野となる。業況悪化先の企業の多くは租税や社会保険料を滞納している場合が多く、企業再生税制と国税徴収法及び国税通則法との一体の改革が必要であると感じている。課税の繰り延べや再生を目的とした免除や猶予制度の整備等も企業が再生するためには必要だと思う。

< 参 考 文 献 >

- 荒波辰也・中村廉平 『現場からの経営支援』（金融財政事情研究会、2006 年）。
- 伊藤 真 『破産法〔全訂第 3 版〕』（有斐閣、2000 年）。
- 尾原秀紀 『民事再生法等を活かした会社再建入門』（税務研究会出版局、2000 年）。
- 金子 宏 『租税法 第 18 版』（弘文堂、平成 25 年）。
- 事業再生実務家協会編 『事業再生 ADR の実践』（商事法務、2009 年）。
- 住田昌弘 『事業再生 ADR の実務』（金融財政事情研究会、2011 年）。
- 整理回収機構 『RCC における企業再生』（きんざい、2005 年）。
- 高木新二郎 『新倒産法制の課題と将来』（商事法務、2002 年）。
- 武井一浩・中山龍太郎編 『企業買収防衛戦略Ⅱ』（商事法務、2006 年）。
- 寺澤達也・荒井紀充・石坂弘紀編著 『民事再生法を生かす鍵』（きんざい、2000 年）。
- なにわ再生執筆プロジェクトチーム 『なにわの中小企業再生の現場から』（金融財政事業研究会、2006 年）。
- 西村高等法務研究所 『金融危機下における事業再生・金融戦略』（商事法務、2009 年）。
- 西村総合法律事務所編 『M&A 法大全』（商事法務研究会、2001 年）。
- 日本公認会計士協会 『中小企業・ベンチャー企業の事業再生』（第一法規、2004 年）。
- 日弁連中小企業法律支援センター編 『中小企業再生の手引き』（商事法務、平成 24 年）。
- 野村智夫・竹俣耕一編 『企業再建・清算の会計と税務 第 4 版』（中央経済社、2011 年）。

- 羽田忠義 『私的整理法』（商事法務研究会、昭和51年）。
- 宮川知法 『債務者更正法構想・総論』（信山社、1994年）。
- 森 文人 『法人税基本通達逐条解説』（税務研究会出版局、2011年）。
- 渡辺淑夫 『法人税法（平成26年度版）』（中央経済社、2014年）。
- 岡 正晶 「企業再生と税務」税研第114号（1994年）。
- 川上義明 「日本の中小企業政策に関する基礎的考察」『福岡大学 商学論集』第56巻第1号（2011年）。
- 川上義明 「日本の中小企業政策の過程（Ⅰ）－戦後復興段階～バブル経済形成段階：試論」『福岡大学 商学論集』第56巻第2号（2011年）。
- 川上義明 「日本の中小企業政策の過程（Ⅱ）－「失われた20年段階」における中小企業政策：試論」『福岡大学 商学論集』第56巻第3号（2012年）。
- 杉本 茂 「企業再生をめぐる経済環境と税理士の役割」税理第49巻6号（2006年）。
- 関戸隆夫 「中小企業の範囲と税率」『税研』第30巻第6号。
- 高野角司 「民事再生法の活用」『税理』第49巻第6号（2006年）。
- 土居文朗 「中堅企業支援税制の展望」『税研』第166号（2012年）63
- 藤原総一郎 「成功する再建スキームのポイント」『税務弘報』第49巻第11号（2001年）